

ヨコレイ NOTE VOL.24

第73期中間報告書

2019年10月1日～2020年3月31日

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる

ごあいさつ・財務ハイライト (P1)

What's ヨコレイ VOL.8 (P2)
つくば物流センター

営業の概況・事業別の概況 (P3)

中間連結財務諸表(要約) (P4)

会社情報 (P5)

社外取締役・新任取締役のご紹介 (P6)

最終年度となった第六次中期経営計画、 事業運営方針の各施策に取り組んでいきます。

株主の皆さまにおかれましては、日ごろより格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまおよび、感染拡大により困難な生活環境におられる皆さまに、心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早く収束することを心から願っております。

第73期中間期（2019年10月1日～2020年3月31日）の経営環境は、10月の消費税増税に伴う消費マインドの低迷や人手不足に伴う人件費・物流費の高騰、新型コロナウイルス感染拡大による荷動きの低迷等、引き続き厳しい状況が続きました。当社グループは、最終年度となりました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3カ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに 대응する革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。また、当社の調達力・開発力・販売力をさらに強固なものとし、迅速な戦略・意思決定を図るため、2020年1月1日付で連結子会社である㈱アライアンスシーフーズと㈱クローバートレーディングの吸収合併を実施しました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高58,375百万円（前期比19.0%減）、営業利益1,914百万円（前期比27.2%減）、経常利益2,189百万円（前期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,282百万円（前期比28.7%減）となりました。

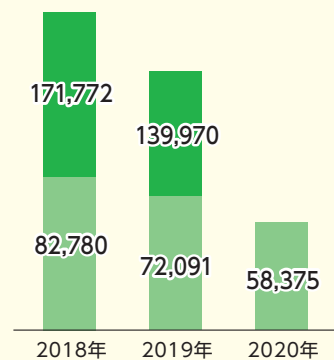
株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 松原 弘幸

財務ハイライト

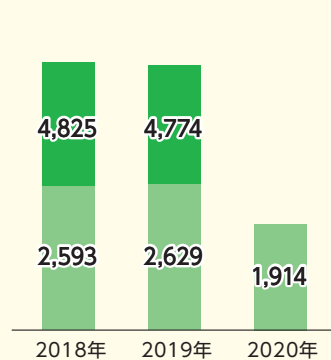
売上高 (百万円)

■ 中間 ■ 通期



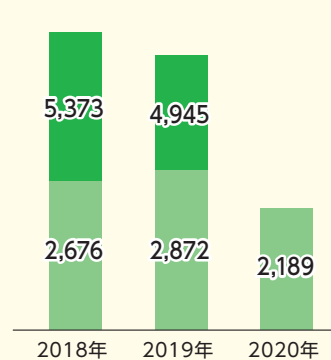
営業利益 (百万円)

■ 中間 ■ 通期



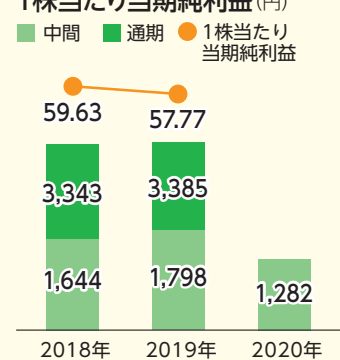
経常利益 (百万円)

■ 中間 ■ 通期



親会社株主に帰属する

四半期(当期)純利益(百万円) / 1株当たり当期純利益(円)



センター外観(夜)



冷蔵室出入口扉

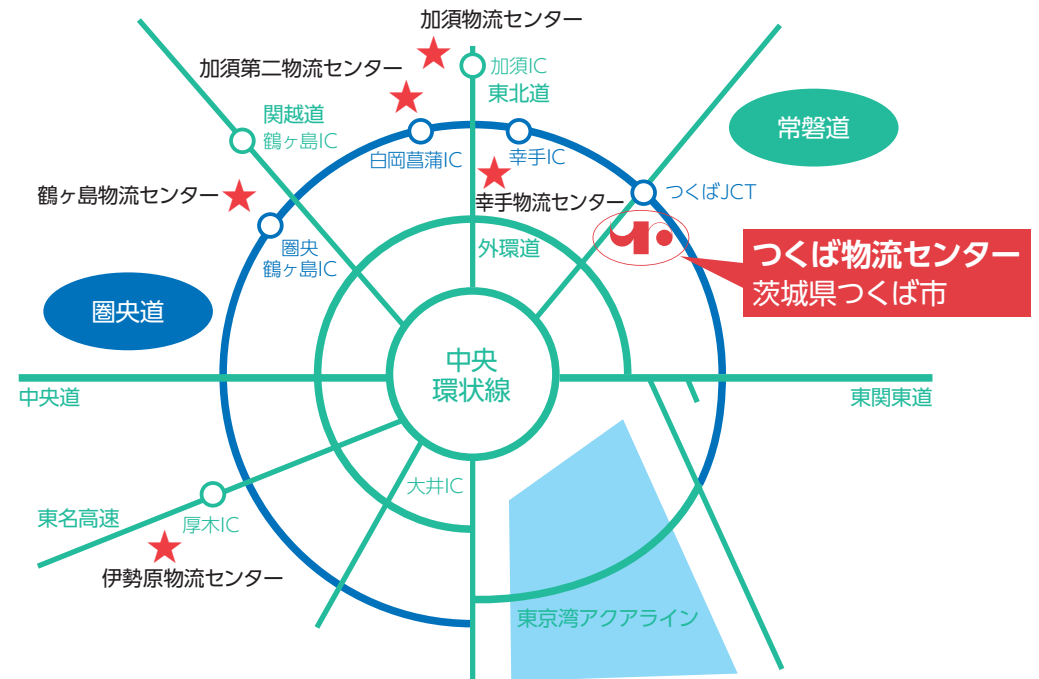


つくば物流センター

～冷蔵倉庫収容能力100万トンを突破～



つくば物流センター センター外観



2020年2月、茨城県つくば市に「つくば物流センター」を竣工し、国内外に当社が保有する冷蔵倉庫収容能力が合わせて100万トンを突破しました。つくば市は、圏央道と常磐道が交差する物流の要衝で、食品メーカーの工場が集積、近隣には大洗港があり、フェリー貨物の保管拠点としての可能性も見込めます。これらの抜群のアクセスを活かした多目的な物流型冷蔵倉庫を目指します。

主な設備として、電動式移動ラックを全フロアに配置し、カーゴナビゲーションシステムと連動させることで入出庫を円滑に、自然対流冷却方式の保管庫を設置し長期間の高品質保管を可能としています。プラットホームには外気・塵の進入を防ぐ高効率陽圧除湿空調システムを採用し、入退館のフードディフェンスシステムも完備しています。冷凍機には自然冷媒を採用し、屋上に太陽光発電システムを設置するなど環境にも配慮した冷蔵倉庫となっています。



事務所：ホール



屋上太陽光発電パネル



陽圧式低温プラットホーム



電動式移動ラック (カーゴナビゲーションシステム)

名 称	つくば物流センター
所 在 地	茨城県つくば市みどりの東8番1
構 造・規 模	① 鉄筋コンクリート造3階建て一部鉄骨造 敷地面積 15,514㎡ 延床面積 20,273㎡ ② 収容能力 24,725トン (F級24,161トン、C級564トン)
主 な 設 備	●自然冷媒冷凍機 ●屋上太陽光発電システム (618.8kW) ●電動式移動ラック ●カーゴナビゲーションシステム ●トラック予約受付システム

営業の概況・事業別の概況

営業の概況

当中間期の概況

10月の消費税増税に伴う消費マインドの低迷や人手不足に伴う人件費・物流費の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大による荷動きの低迷等、厳しい状況が続く。

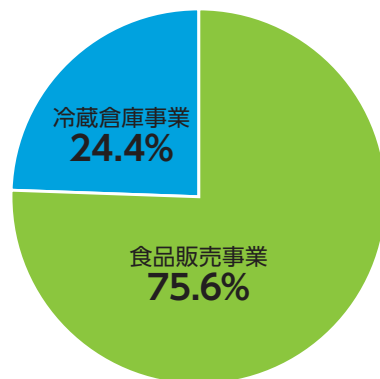
第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3ヵ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指す。

食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指す。

事業別売上高構成比

当中間期（2020年3月期）
売上高合計

58,375百万円



今期の見通しと業績予想について

新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりの中、沈静時期や各国政府の動向など、現時点では未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況です。

そのため、2020年9月期通期の連結業績予想につきましては、2019年11月14日に公表いたしました連結業績予想を一旦「未定」とさせていただきます、算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

事業別の概況

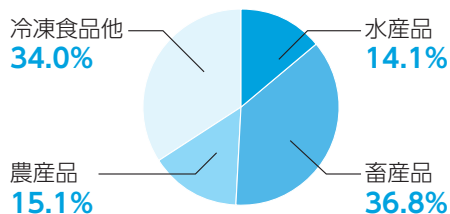
冷蔵倉庫事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の荷動きの停滞から貨物の入出庫が減少し、荷役料が減少したものの、前期から続く高い在庫水準は継続しており、保管料収入が増加し、増益に寄与。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.は、畜産品は増加したが、果物の不作に伴い在庫水準が落ち着いたため、減益。

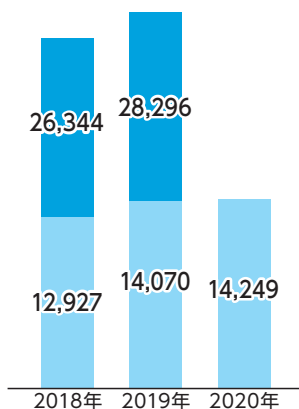
当事業の業績は、売上高14,249百万円(前期比1.3%増)、営業利益3,536百万円(前期比1.8%増)の増収増益。

当中間期在庫量品目別割合



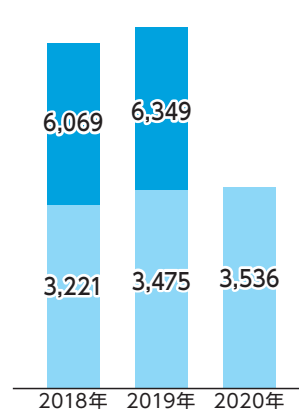
売上高

■ 中間 ■ 通期 (百万円)



営業利益

■ 中間 ■ 通期 (百万円)



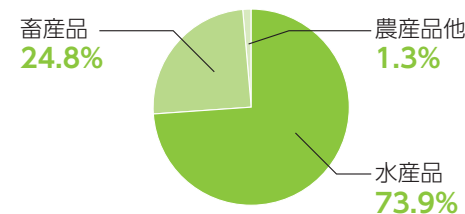
食品販売事業

水産品は、ホッケ、イカは増益となったものの、鮭鱒の相場下落、サバの不漁と缶詰ブームの落ち着きによる取扱量の減少により、減益。畜産品は、チキンの相場下落やビーフの需要の大幅な減少があったものの、ポークの相場上昇傾向や在庫の最適化に努めたため、減収増益。

農産品は、イモ類の取扱量が減り、減収減益。ノルウェー養殖事業は、水揚げは順調に推移しましたが、生産コスト増加に伴い利益率が低下したため、増収減益。

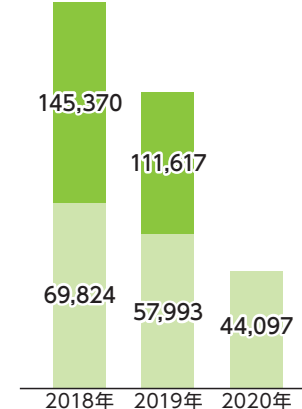
当事業の業績は、合併前の子会社関係の在庫整理による損失もあり売上高44,097百万円(前期比24.0%減)、営業損益277百万円の損失計上(前期は414百万円の利益計上)と減収減益。

当中間期品目別売上高構成比



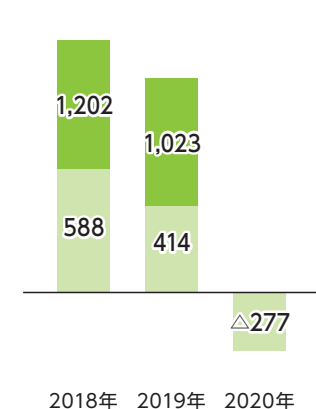
売上高

■ 中間 ■ 通期 (百万円)



営業利益

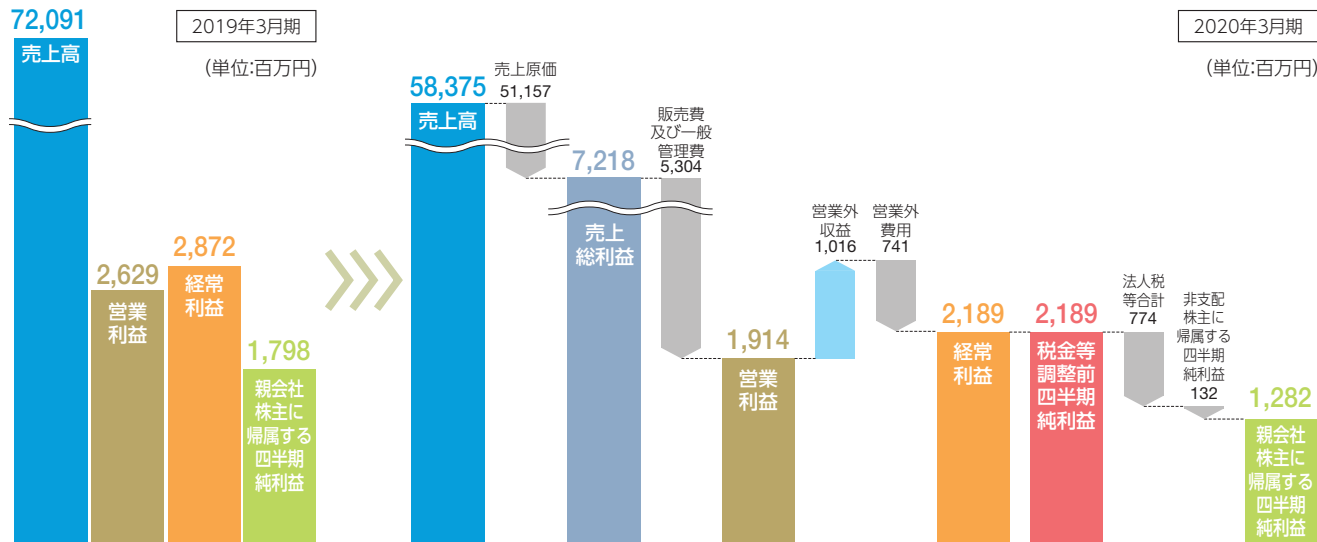
■ 中間 ■ 通期 (百万円)



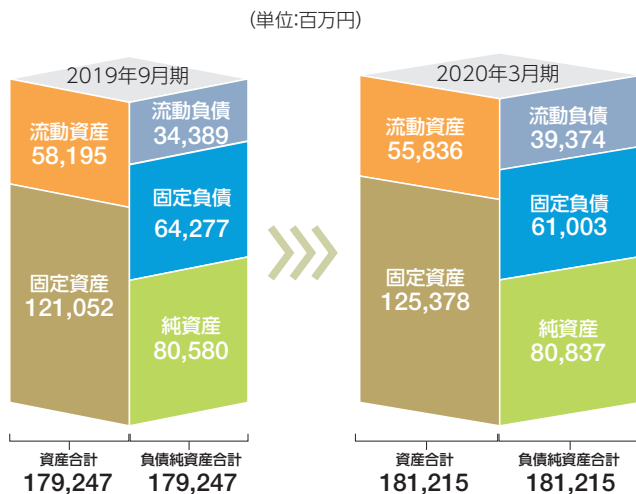
中間連結財務諸表(要約)

中間連結財務状況

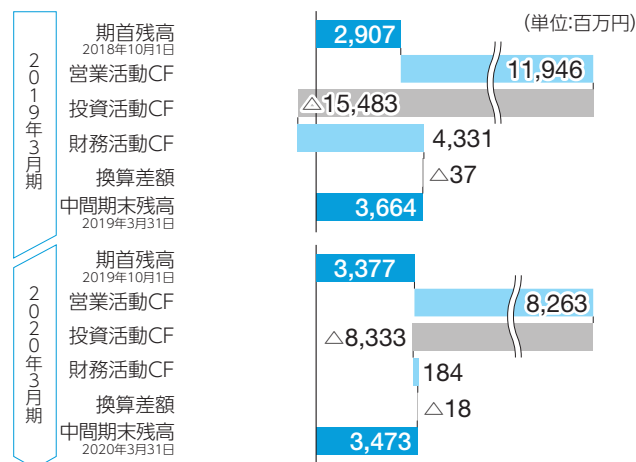
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況

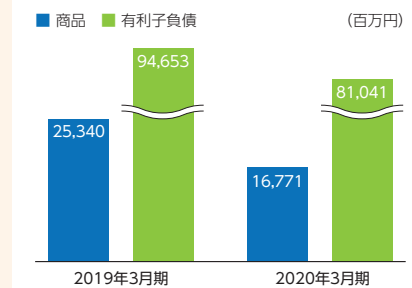


◆ キャッシュ・フローの状況



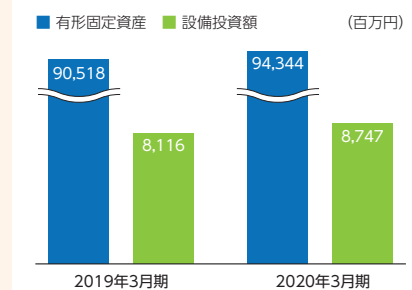
POINT 1 資産のスリム化を実施

2020年1月1日付で(株)アライアンスシーフーズと(株)クローバートレーディングを吸収合併しました。合併に伴い、商品・売掛金の一層の削減を進めたことで、資産全体が減少し、連結有利子負債も136億円減少しました。



POINT 2 継続的な設備投資

つくば物流センターの竣工により、冷蔵収容能力は100万トンを突破しました。この結果、有形固定資産は38億円増加しました。引き続き環境に配慮した設備や省人化・省力化を進めるため、継続的な設備投資を行います。



会社情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

会 社 名 横浜冷凍株式会社

本社所在地 〒220-0012
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー7階
TEL : 045-210-0011 (代表)
FAX : 045-210-0018

設 立 1948年5月13日

資 本 金 14,303,426,625円

従 業 員 数 連結 1,637名 単独 1,221名

業 務 内 容

1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
4. 不動産賃貸業
5. 通関業
6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
8. その他前各号に付帯関連する一切の事業
(定款における事業目的)

役員および執行役員 (2020年4月1日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	上 席 執 行 役 員	野崎 博嗣
代表取締役社長	松原 弘幸	執 行 役 員	千田 重賢
取締役副社長	井上 祐司	執 行 役 員	安田 正美
取 締 役	越智 孝次	執 行 役 員	岩倉 正人
取 締 役	吉川 尚孝	執 行 役 員	池田 浩人
取 締 役	花澤 幹夫	執 行 役 員	田中 明彦
取 締 役	古瀬 健児	執 行 役 員	吉田 豊
取 締 役	岡田 洋	執 行 役 員	内山 卓爾
取締役(社外)	加瀬 兼司	執 行 役 員	星野 義明
取締役(社外)	酒井 基次	執 行 役 員	織田 政和
常勤監査役	中西 啓文	執 行 役 員	中尾 成人
常勤監査役(社外)	阿部 博康	執 行 役 員	根岸 尚登
監査役(社外)	棚橋 栄蔵	執 行 役 員	星 光孝
監査役(社外)	西元 徹也	執 行 役 員	小松 晃子

ネットワーク (2020年4月1日現在)

冷蔵倉庫事業 46拠点

北海道ブロック
十勝物流センター
十勝第二物流センター
十勝第三物流センター
石狩物流センター
石狩第二物流センター
喜茂別物流センター
東北・圏央ブロック
八戸物流センター
気仙沼冷凍工場
仙台物流センター
加須物流センター
加須第二物流センター
幸手物流センター
鶴ヶ島物流センター
伊勢原物流センター
つくば物流センター
京浜ブロック
東京羽田物流センター
東京物流センター
東京第二物流センター
大黒物流センター
横浜物流センター
山内物流センター
中京・東海ブロック
沼津物流センター
大井川物流センター
名港物流センター
小牧物流センター
名古屋物流センター
中川物流センター
阪神ブロック
夢洲物流センター
北港物流センター
舞洲物流センター
西淀物流センター
六甲物流センター
九州ブロック
福岡物流センター
箱崎物流センター
鳥栖物流センター
鳥栖第二物流センター
唐津冷凍工場
長崎冷凍工場
佐世保冷凍工場
都城物流センター
都城第二物流センター
志布志物流センター
鹿児島物流センター
川辺物流センター
枕崎冷凍工場
山川冷凍工場

食品販売事業 28拠点

札幌営業所
十勝営業所
東日本畜産営業部
名古屋出張所
西日本畜産営業部
福岡出張所
海外営業1部
海外営業2部
海外営業3部
海外営業4部
東京営業所
仙台出張所
名古屋営業所
沼津出張所
大阪営業所
福岡出張所
八戸営業所
気仙沼冷凍工場
石巻出張所
銚子営業所
茨城出張所
唐津冷凍工場
佐世保冷凍工場
長崎営業所
枕崎冷凍工場
鹿児島出張所
企画開発部
販売管理部

連結子会社

THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
ワンノイ物流センター
ワンノイ物流センター2号棟
バンパコン物流センター
バンパコン第2物流センター
サムロン物流センター
BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)
Syvde Eiendom AS (ノルウェー)
HIYR AS (ノルウェー)
Hofseth Aqua AS (ノルウェー)
Aspoy AS (ノルウェー)

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
パックス冷蔵株式会社
Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 59,266,684株
株主数 12,956名

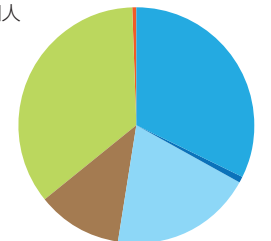
大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,430	5.81
株式会社松岡	2,503	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,374	4.02
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.69
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,279	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,118	1.89
横浜冷凍従業員持株会	1,091	1.85

(注) 持株比率は自己株式(273,522株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関 19,113千株 32.25%	■ 外国法人・外国人 6,909千株 11.66%
■ 金融商品取引業者 551千株 0.93%	■ 個人・その他 20,885千株 35.24%
■ その他の国内法人 11,533千株 19.46%	■ 自己名義 273千株 0.46%



社外取締役・ 新任取締役の ご紹介

第72期定時株主総会にてご承認いただき、新たに選任された取締役3名と再任の社外取締役2名をご紹介します。新メンバーを迎えた経営陣は、一層のガバナンス強化に努め、企業価値を向上させてまいります。



取締役
吉川 尚孝

入社以来、冷蔵部門の現場や営業に従事し、物流センター所長を務めた後、総務人事部門を統括してきました。

当社の強みは、高い独創性を発揮する社員力と経営陣自らが現場を大切にす社風です。新任取締役として、これまで自分が重ねてきた経験を活かしな

がら、この当社の強みをさらに引き出していきます。そして加速する時代の変化に対応すべく、常に迅速果断を心掛け、企業価値の拡大と持続的な発展に尽力してまいります。



社外取締役
加瀬 兼司

2015年12月から社外取締役を務め、5期目となります。

公認会計士として培ってきた会計や経営に関する経験を活かし、社外の視点で取締役会等における意思決定の妥当性・適正性への助言・提案に努めてまいります。特に、指名・報酬諮問委員会においてガ

バナンスの強化に資する公正な判断を維持し、さらにコンプライアンス面や設備投資、借入や剰余金処分等の重要事項への意見をを通して、企業価値の拡大に寄与していく考えです。



社外取締役
酒井 基次

かつては全国農業協同組合連合会（JA全農）に勤め、現在はNPO法人で食品関連の中小企業を支援しています。当社の社外取締役は、2015年12月から就任しました。

JA全農時代の食品開発・販売部門やコンプライアンス・監査部門における業務経験、中小企業診断

士・販売士として得たさまざまな知識を、取締役会における有意義な発言や中期経営計画の進捗状況の確認に活かし、当社事業のさらなる発展をサポートしたいと考えています。



取締役
古瀬 健児

これまで販売部門に長く勤め、水産物を専門としてきました。九州水揚げの水産物には特に愛着があります。

販売部門は、水揚げ産地に買参権を持ち、自社冷凍・加工設備を有する優位性を活かし、今後トレサビリティが確立された商品による国内販売の拡大や

輸出の強化を図るとともに、ノルウェーをはじめとする海外事業をさらに推進します。新任取締役として業績の安定化を目指し、健全で持続的な成長に貢献してまいります。



取締役
岡田 洋

今回、海外投融資ノルウェー事業担当を拝命しました。

養殖加工・販売までグループ内で一貫するノルウェー事業は、販売部門の柱として当社の成長を支えていく事業です。今後は、冷蔵倉庫で培ってきたノウハウを活かし、日本・ノルウェー・タイの3国連

携を通じて拡大を図ります。そのためには、社員力のさらなる強化が必要であり、若手社員を中心に海外勤務を積極的に経験させ、グローバルな人材育成に努めてまいります。

横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト完成

5月18日に神奈川県横浜市に、人材育成に特化した施設「横浜みらいHRD」、サテライト機能を持ち実地研修も行える冷蔵倉庫「横浜みらいサテライト」が完成しました。当施設が位置する子安の土地は、1969年に旧子安物流センター、1973年にヨコレイ初となる本社ビルが建てられた土地であり、ヨコレイの全国展開への拠点となった場所となります。

「横浜みらいHRD」の「HRD」は「Human Resource Development」の略称であり、この施設では、70～80人が一度に座学研修を行える部屋を備え、PCルームではシステム開発も行います。

「横浜みらいサテライト」では、これまで、全国各地で行っていたフォークリフト等の実地研修を大人数で一度に行うことができます。また、研修施設としてだけでなく、京浜地区の冷蔵倉庫逼迫の緩和につながるため、当社横浜物流センターのサテライト機能を持つ冷蔵倉庫としての役割も担います。

名 称	横浜みらいHRD、横浜みらいサテライト
所 在 地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町一丁目1-7
構 造・規 模	敷地面積 6,725㎡(2,034坪) 延床面積 5,925㎡(1,792坪) ① 横浜みらいHRD：3階建て1,129㎡(341坪) ② 横浜みらいサテライト：2階建て4,797㎡(1,451坪)
収 容 能 力	F級 5,064t
主 な 設 備	自然冷媒冷凍機 太陽光発電設備：159.6 kW



株主還元方針

■ 配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。企業価値向上に必要な設備・IT投資等を勘案しつつ、安定した配当を維持していくことを目標としています。

1株当たり年間配当金

23円 (中間配当金 11.5円)

■ 株主優待

当社は、株主の皆さまからのご支援に対する感謝とヨコレイグループの事業内容をご理解いただくため、年1回、ヨコレイグループ取扱商品を以下の基準でお届けいたします。

対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主さま。

実施時期 11月下旬から発送を予定しています。

(1) 1,000株以上～3,000株未満保有の株主さま

(2) 3,000株以上保有の株主さま

「ヨコレイグループ生産サーモントラウト詰合せ」
サーモントラウト切身(無塩) (80g×3切×2パック)
サーモントラウト切身(有塩) (80g×3切×2パック)
スモークサーモン(50g×3パック)

「北海道産のホタテ・いくらセット」
いくら醤油漬け(500g)
生食用ホタテ貝柱(1,000g)



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
	定時株主総会の議決権 9月30日
基準日	剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
	電子公告
公告の方法	※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <https://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。

また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介します。

ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



TOPページ

IRページ

